相談支援にかかる報酬について ＜論点等＞

計画相談支援・障害児相談支援の報酬に係る論点

【基本報酬】

- 現行のサービス利用計画作成費の報酬額については、介護保険制度の居宅介護支援費（ケアプラン作成費）との並びを考慮して設定されており、これを踏まえて報酬額を設定してはどうか。

※ 現行のサービス利用計画作成費の報酬

基本報酬	サービス利用計画作成費	850単位（利用者負担上限額管理を行う場合は1,000単位）
特定事業所加算		450単位（質の高いケアマネジメントの実施体制を整えている事業所を評価）
特別地域加算		15%加算（中山間地域等に居住している者に対して提供されるサービスを評価）

- また、現行の特定事業所加算の要件について、市町村の委託要件等を除き指定要件に組み入れることを踏まえ、基本報酬は特定事業所加算を組み入れて引き上げてはどうか。
また、新規利用開始時や支給決定の変更時の計画作成については、介護保険制度の初回加算（※）を参考として上乘せしてはどうか。

※ 介護保険制度の初回加算 +300単位/月

特に手間を要する初回（新規に居宅サービス計画を策定した場合及び要介護状態区分の2段階以上の変更認定を受けた場合）を評価

【制度間調整】

- 介護保険制度のケアプランとサービス等利用計画を担当する者が同一の場合の報酬については、利用者のアセスメントやモニタリング等の業務が一体的に行われるため、障害福祉の独自の業務が発生する場合には、報酬の一部を支払うこととしてはどうか。

（参考） 障害児については、特定相談支援事業者（居宅サービスの計画）及び障害児相談支援事業者（通所サービスの計画）の両方の指定を受けた事業者の相談支援専門員が、居宅及び通所サービスの一体的な計画を作成することとなっているため、障害児相談支援に係る報酬のみの算定となる。

関係団体からの主要望

【報酬関係】

- 相談支援事業所の安定的な運営が可能な報酬設定とすべき。（日本相談支援専門員協会、全日本ろうあ連盟）
- 相談支援体制とケアマネジメントの充実・強化のための報酬の確保。（全日本手をつなぐ育成会）
- 障害児相談支援については、専門性を有する適切な人材が確保できるような報酬単価とすること。
（日本発達障害ネットワーク）
- 障害児相談支援については、サービス利用計画の客観性・公平性を担保するための専任職員の配置が必要であり、専任職員の人件費が確保できる報酬単価の設定をお願いしたい。（全国児童発達支援協議会）
- 現行の報酬単価から増額すべき。（日本相談支援専門員協会、日本知的障害者福祉協会、全国精神障害者地域生活支援協議会）
- 継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助（モニタリング）の報酬については、サービス利用支援と同程度の報酬水準とすべき。（日本相談支援専門員協会、日本発達障害ネットワーク）

【その他】

- 市町村からの「一般的な相談支援」に係る委託費を削減することがないようにしてほしい。
（日本相談支援専門員協会、全国精神障害者地域生活支援協議会）
- サービス等利用計画は、現行制度以上に利用しやすいものとなるよう制度設計をしてください。また、支援ガイドラインの作成に当たっては、利用者の意見を必ず反映する仕組みを作ってください。
（全日本難聴者・中途失聴者団体連合会）

地域移行支援の報酬に係る論点

【基本的な考え方】

- 地域移行支援については、訪問相談や同行支援、関係機関との調整等、一体的に実施するものであることから、報酬は包括的にサービスを評価する体系とし、計画相談支援等と同様に、毎月定額の報酬を算定してはどうか。
- その上で、特に支援が必要となる場合等については、実績に応じて報酬を算定してはどうか。

【毎月定額で算定する額の取扱い】

- 毎月定額で算定する報酬額については、利用者への訪問による支援（訪問相談や同行支援）を週1回程度行うことを基本として、現行の補助事業において自治体が設定している補助単価の例を参考に設定してはどうか。
- また、算定の要件としては、対象者の状況により関係機関とのケア会議や連絡調整等、利用者への訪問による支援以外の業務負担が多くなる場合も想定されることから、利用者への訪問による支援については、少なくとも月2回以上行うこととしてはどうか。

※（例）A県における支援対象者63名の1人当たり支援回数／月

・訪問面接回数	1. 28回
・同行支援	1. 19回
・関係機関との情報交換	1. 87回

【特に支援が必要となる場合の報酬】

- 特に業務量が集中する退院・退所月においては、更に一定額を加算してはどうか。
当該報酬は、現行の補助事業で自治体が設定している単価の例を踏まえて設定してはどうか。
- 退院・退所月以外であっても、利用者への訪問による支援を集中的に実施した場合は一定額を加算してはどうか。

【体験利用・体験宿泊】

- 相談支援事業者の委託等による①障害福祉サービスの体験利用や②一人暮らしに向けた体験宿泊の報酬を評価してはどうか。
- 当該支援については、一定の上限の下、支援日数に応じて算定する仕組みとしてはどうか。
- 報酬額は、体験利用の場合は日中活動系サービスの報酬、体験宿泊の場合はグループホーム・ケアホームの体験宿泊の報酬をそれぞれ参考にして設定してはどうか。

【その他】

- 中山間地域等に居住する者については、移動コストを勘案し、計画相談支援等と同様に、特別地域加算を設けてはどうか。

地域定着支援の報酬に係る論点

【基本的な考え方】

- 常時の連絡体制の確保するための報酬を毎月定額で算定するとともに、緊急時の対応を行った場合に支援日数に応じて実績払いにより評価してはどうか。

【体制確保料】

- 常時の連絡体制の確保の報酬額については、現行の補助事業で自治体が体制確保料として算定している単価の例を参考に設定してはどうか。

【緊急時の対応】

- 緊急時の対応については、居宅への訪問や緊急時に相談支援事業所の宿直室等で滞在型の支援を行った場合に、支援日数に応じて報酬を算定してはどうか。
- 緊急時の対応の報酬額については、現行の補助事業で自治体が設定している単価の例や居宅介護の報酬を参考に設定してはどうか。

【その他】

- 中山間地域等に居住する者については、移動コストを勘案し、計画相談支援等と同様に、特別地域加算を設けてはどうか。

関係団体からの主要望

【報酬関係】

- 業務内容に見合った適正な報酬水準を確保すべき。（日本相談支援専門員協会）
- 事業実施に必要なかつ十分な報酬単価設定をお願いしたい。
（全国肢体不自由児・者父母の会連合会、全国精神障害者地域生活支援協議会）
- 地域移行支援の報酬については、月払いではなく、回数払いとすべき。（DPI日本会議）
- 障害福祉サービス等の体験利用について制度化すべき。（日本相談支援専門員協会）

【その他】

- 地域移行支援について、在宅や一般病院でも「特に支援が必要となる者」は対象者としてほしい。（DPI日本会議）
- 地域移行担当者1人では、介護等に対応できないケースもあるため、同行支援においてはガイドヘルパーを、体験宿泊時はホームヘルパーを利用できるようにしてほしい。（DPI日本会議）
- 入院・入所先が遠隔地にあるケースも多いため、交通費も含めた十分な額を保障してほしい。（DPI日本会議）
- ピアサポーター等への補助の仕組みを作してほしい。（DPI日本会議）